

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 概況

当第2四半期連結累計期間の経済環境としては、サブプライム問題が長期化・深刻化し、世界的な金融危機にまで発展しました。更に、金融危機をきっかけとした信用収縮が、実体経済の悪化に拍車をかけ、世界経済の減速感が強まりました。また、7月頃まで高騰を続けた国際商品市況も、その後は下落に転じました。

我が国の経済も、景気の停滞が一段と鮮明になりました。すなわち、海外経済の減速によって輸出の減速傾向が強まったことに加え、企業の業況感の悪化から設備投資も減少し、更に雇用・所得環境の悪化を背景に個人消費も伸び悩みました。

このような環境の下、当第2四半期連結累計期間の売上高は、商品市況が前年同四半期を上回ったことによりエネルギー事業関連で増加したほか、新規連結の影響により、前年同四半期を2兆1,256億円(19.2%)上回る13兆1,806億円となりました。売上総利益は、豪州原料炭事業における販売価格上昇の影響に加え、原油価格などが堅調に推移したこと、及び新規連結の影響などにより、前年同四半期を1,689億円(28.7%)上回る7,573億円となりました。

販売費及び一般管理費は、新規連結の影響などにより、前年同四半期から386億円(9.6%)負担増の4,393億円となりました。

その他の損益項目については、受取配当金がエネルギー事業の資源関連で増加となったものの、有価証券損益が上場株式の評価損及び前年同四半期の有価証券売却益の反動で悪化したことなどに伴い減益となりました。

この結果、継続事業税引前利益は、前年同四半期を756億円(25.2%)上回る3,758億円となりました。

持分法による投資損益は、海外の資源関連会社の業績が堅調に推移したことなどにより、前年同四半期比で177億円(23.9%)増加の920億円となりました。

以上の結果、四半期純利益は前年同四半期を421億円(17.0%)上回る2,892億円となりました。

(2) セグメント別の状況

① イノベーション事業グループ

当第2四半期連結累計期間の四半期純利益は△30億円となり、前年同四半期と比較して19億円の減少となりました。これは、ICT(情報・通信)関連子会社の統合に伴う税負担の増加、及び取引低調による利益減少があったことによるものです。

② 新産業金融事業グループ

当第2四半期連結累計期間の四半期純利益は7億円となり、前年同四半期と比較して89億円の減少となりました。これは、前年同四半期における三菱UFJリース株式みなし売却益の反動減、及びファンド投資関連収益の減少によるものです。

③ エネルギー事業グループ

当第2四半期連結累計期間の四半期純利益は464億円となり、前年同四半期と比較して58億円の増加となりました。これは、原油価格上昇による海外資源関連投資先の持分利益及び受取配当金の増加によるものです。

④ 金属グループ

当第2四半期連結累計期間の四半期純利益は1,538億円となり、前年同四半期と比較して714億円の増加となりました。これは、上場株式の評価損計上による減少はあったものの、資源価格の上昇等に伴い、豪州資源関連子会社(原料炭)における総利益の増加や、鉄鉱石関連の持分利益の増加等があったことにより、全体では714億円の増加となったものです。

⑤ 機械グループ

当第2四半期連結累計期間の四半期純利益は264億円となり、前年同四半期と比較して85億円の減少となりました。これは、備船市況の高騰といった増益要因はあったものの、固定資産減損、海外自動車事業での販売減少、欧州自動車関連会社の売却による持分利益の減少の影響により減益となったものです。

⑥ 化学品グループ

当第2四半期連結累計期間の四半期純利益は170億円となり、前年同四半期と比較して27億円の減少となりました。これは、親会社における汎用化学品の取引好調により利益が増加したものの、前年同四半期に計上した石化事業関連会社の持分上昇による税メリットの反動減により利益が減少したものです。

⑦ 生活産業グループ

当第2四半期連結累計期間の四半期純利益は196億円となり、前年同四半期から58億円の減少となりました。これは、食料関連会社の子会社化の影響により売上総利益は増加したものの、上場株式の評価損や昨年度の株式売却益の反動減等により、四半期純利益が減少したものです。